

|| 企業調査レポート ||

ハマキョウレックス

9037 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年7月25日(火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 会社概要

2023年3月期は15社の物流を新規受託。 3PLのニーズが年々高まり成長途上に

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の物流一括受託（3PL）大手である。営業収益構成比は物流センター事業約60%と貨物自動車運送事業約40%の比率となっており、これまで近鉄物流（株）（現近物レックス（株））等を買収して事業拡充に努めてきた。3PL（3rd Party Logistics）とは、顧客の物流全般を包括的に請け負って物流費圧縮や業務効率化を実現する、言わば物流業務のアウトソーシングを意味する。同社はこの分野において、ビジネスの経験、実績が豊富だ。

同社は1971年静岡県浜松市で設立以来、急速な成長を遂げ、現在は全国、海外（インド）に拠点がある。業界では物流を含めた総合的な事業体制見直しが行進するなか、3PLのニーズは年々高まりつつある状況だ。2023年3月期には新規に15社の物流を受託した。また、期末時点で同社の物流センター数は、155センターに拡充した。内訳は、自社センターが50、借用センターが105となっている。既に受注済みの案件以外にも、ビジネスとして進めている新規案件が多数存在することから、成長途上にある印象が強い。同社は、2023年3月期に山口県内で自社物流センターが竣工するなど、顧客のニーズに沿う形で物流センターの強化に努めている。また、2023年3月期までに実施した近年のM&Aは貨物自動車運送事業で2021年10月の大一運送（株）、2022年2月の中神運送（株）、2022年4月の東日本急行（株）の子会社化がある。中期経営計画の下、スケールメリットを追求している。

■ 業績動向

過去最高値を更新中、18期連続の増配を目指す

1. 2023年3月期連結業績

2023年3月期連結業績は、営業収益が前期比5.4%増の131,912百万円、営業利益が同3.9%増の11,548百万円、経常利益が同2.9%増の12,306百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.0%増の7,400百万円となった。着実に収益を確保し、この4つの業績値はすべて過去最高を更新した。原油価格の高騰や人手不足といった厳しい経営環境は引き続き続くが、物流センター運営の充実及び新規に受託したセンターが順次業績に寄与し好調を継続した。M&Aによる増収効果も注目だ。

ハマキョウレックス | 2023年7月25日(火)
 9037 東証プライム市場 | <https://www.hamakyorex.co.jp/ir/>

業績動向

物流センター事業のセグメント利益は前期比 7.6% 増の 10,015 百万円となった。同社の物流センター数は、前期末の 130 センターから 2023 年 3 月期末には 155 センター（自社センターが 50、借用センターが 105）へ拡充した。一方、貨物自動車運送事業のセグメント利益は同 14.9% 減の 1,529 百万円となった。貨物自動車運送事業の減益を物流センター事業の増益でカバーする格好となった。なお、燃料費の収益に及ぼす目安は、リッター当たり 1 円の変動で、34 百万円の利益変動要因になるという。

財務面では、有利子負債が前期末の 22,698 百万円から 21,700 百万円と 3 期連続で減少した。引き続き、子会社の近物レックスの借入れ返済を進めていく。2023 年 3 月期末の自己資本比率は 54.1% と前期末の 52.7% から改善し、財務体質は良好と言える。

2023 年 3 月期の業績概要

(単位：百万円)

	22/3 期 実績	23/3 期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	125,094	131,912	6,817	5.4%
営業利益	11,114	11,548	434	3.9%
経常利益	11,957	12,306	349	2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,117	7,400	283	4.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2024 年 3 月期連結業績予想

2024 年 3 月期連結業績予想は、営業収益が前期比 5.4% 増の 139,000 百万円、営業利益が同 4.8% 増の 12,100 百万円、経常利益が同 4.0% 増の 12,800 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 4.0% 増の 7,700 百万円と増収増益を見込む。2023 年 3 月期に続いて営業収益・利益面で過去最高益を更新する見通しである。注目すべきは配当金で、2023 年 3 月期は同 10 円増配の年間 95 円としたが、2024 年 3 月期は年間 100 円と 3 ケタに乗せるとともに 18 期連続となる増配を見込む。

物流センター事業については、今後も新規に 15 センターの獲得を目指す。2024 年 3 月期もスケールメリットを享受することになりそうだ。収益環境もコロナ禍が一巡し、行動制限の解除による経済の上向きが期待でき、環境は好転してきたと言っていいただろう。貨物自動車運送事業は、引き続き原油価格急騰に伴う軽油価格の上昇が収益を圧迫する要因として懸念材料となる。ただ値上げ効果も浸透するほか、産業界全体のコロナ禍の影響が一巡してきたことで、こちらも収益環境が落ち着き、2024 年 3 月期のセグメント利益予想は 1,700 百万円（前期比 11.1% 増）と立ち直りが見込めそうだ。

■ 中期経営計画

最終年度となる 2024 年 3 月期業績は計画目標値を達成する見通し

同社は中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）を推進している。計画の目標値は営業収益 135,000 百万円、営業利益 12,100 百万円、経常利益 12,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7,200 百万円、1 株当たり当期純利益（EPS）382.76 円、営業収益経常利益率 9.2% を掲げた。設備投資は 9,000 百万円とし、ROE10% 以上を目指すとしている。

前述のとおり、2024年3月期は営業収益が 139,000 百万円と目標値を 4,000 百万円超過する見込みである。営業利益は目標値と同じ 12,100 百万円となる。経常利益は 12,800 百万円、当期純利益は 7,700 百万円と、それぞれ中期経営計画の目標値はクリアする見通しだ。

基本的な戦略は、3PL 事業を軸としている。主な施策として物流センター事業は、人手不足の解消及びさらなる生産性向上のため、物流ロボットの導入により入出荷作業の一部を省人化したほか、カメラ認証技術、自動搬送ロボットの活用などを図る。さらに、ラストワンマイルのプラットフォーム構築を進め EC 物流を拡大する考えだ。e コマースは急速に拡大しており、今後の期待が大きい。貨物自動車運送事業では、近物レックスのターミナルを活用し、軽貨物車両を利用した宅配サービスの拡充を進めるほか、労働環境改善のための運賃是正を今後も推進していく。新規顧客獲得に向け物流センター事業で年間受託件数 15 社を目指す。海外戦略としては、国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図る。さらに ESG 経営にも積極的に取り組み、物流センター事業では太陽光発電システムを導入し、貨物自動車運送事業では CO₂ 排出量の少ない車両の導入などを進めていく。

■ 株主還元

2024 年 3 月期の配当金は 18 期連続増配を見込む。 中長期的に配当性向 30% を目指す

株主還元に関しては、2023年3月期は前期比 10 円増配し、1 株当たり配当金を 95 円配（配当性向は 24.1%）とした。2024年3月期も増配し、年 100 円配（配当性向は 24.4%）を見込む。これが実現すれば、18 期連続の増配となる。なお配当性向については、中期経営計画にて中長期的には配当性向 30% を目指すことを明記している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp